

第3回 お金を稼ぐ

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。ご使用にあたっては、下記リンク先の「講義資料の使用に関する留意事項」をご確認ください(クリックすると、J-FLEC HP(金融経済教育推進会議 大学連携講座ページ)に遷移します)。[大学連携講座](#)
本資料は、中立・公正な立場から金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、本資料の内容等は予告なしに変更される事があります。



CONTENTS

- ① 働いて稼ぐこと
- ② 家計管理の考え方
- ③ 収支管理の基本
- ④ 社会保険の基本



1 働いて稼ぐこと

?

- みなさんは将来、どのような仕事に就きたいと考えていますか？
- 仕事を選ぶ際、何を重視しますか？



- 仕事選びの基準は人それぞれです。
- 自分の夢や希望を実現することが大切ですが、同時に、社会人として自立するために「収入」も重要な要素となります。
- 「どう働いて『稼ぐ』か」を考えることが重要です。

【大学生の就職意識】

単位：％

収入のため	自分の夢のため	人や社会のため※	楽しく働きたい
8.4 (4.5)	9.3 (10.6)	15.4 (19.2)	37.4 (35.8)
大企業志向		中堅・中小企業志向	
51.8(55.1)		43.0 (41.1)	

※「人のためになる仕事をしたい」「社会に貢献したい」の合計

(注)カッコ内は5年前(2021年卒)調査

(出所)マイナビ「2026年卒マイナビ大学生就職意識調査」をもとに作成

(1)労働と収入

— 人はなぜ、働くとお金をもらえるのでしょうか。

(2)付加価値

— なぜ、同じ1時間働いても「稼ぎ」はそれぞれちがうのでしょうか。

- 「働く」ということは、世の中に対して、**自分の時間や頭・体などを使って、価値を提供すること**です。価値に対する他人からの評価が、給料などの形で働いた人に返ってきます。
- 働いて「どの程度の収入が得られるか」は、**みなさんが提供できる「付加価値」の大きさ**と関係しています。
- 多くの人が働いて「付加価値」を世の中に提供しています。
- 働き方によって**収入は異なります**。
- 特に「人生100年」時代には、社会や経済の変化に応じた、柔軟な働き方も大切です。

(注)「付加価値」(value added)とは、「新たに付け加えられた価値」のことで、たとえば人や企業が、より良い商品やサービスを世の中に提供する(そのプロセスの一部を担う)ことを指します。一人一人が付加価値を生み出すことで経済は成長し、社会の発展にも貢献します。

(出所)金融経済教育推進会議コアコンテンツ

○『職業や働き方、稼ぎ方は多種多様』です。

雇用される

- 会社員
(正社員、派遣社員など)
- 公務員
- アルバイト、パート など

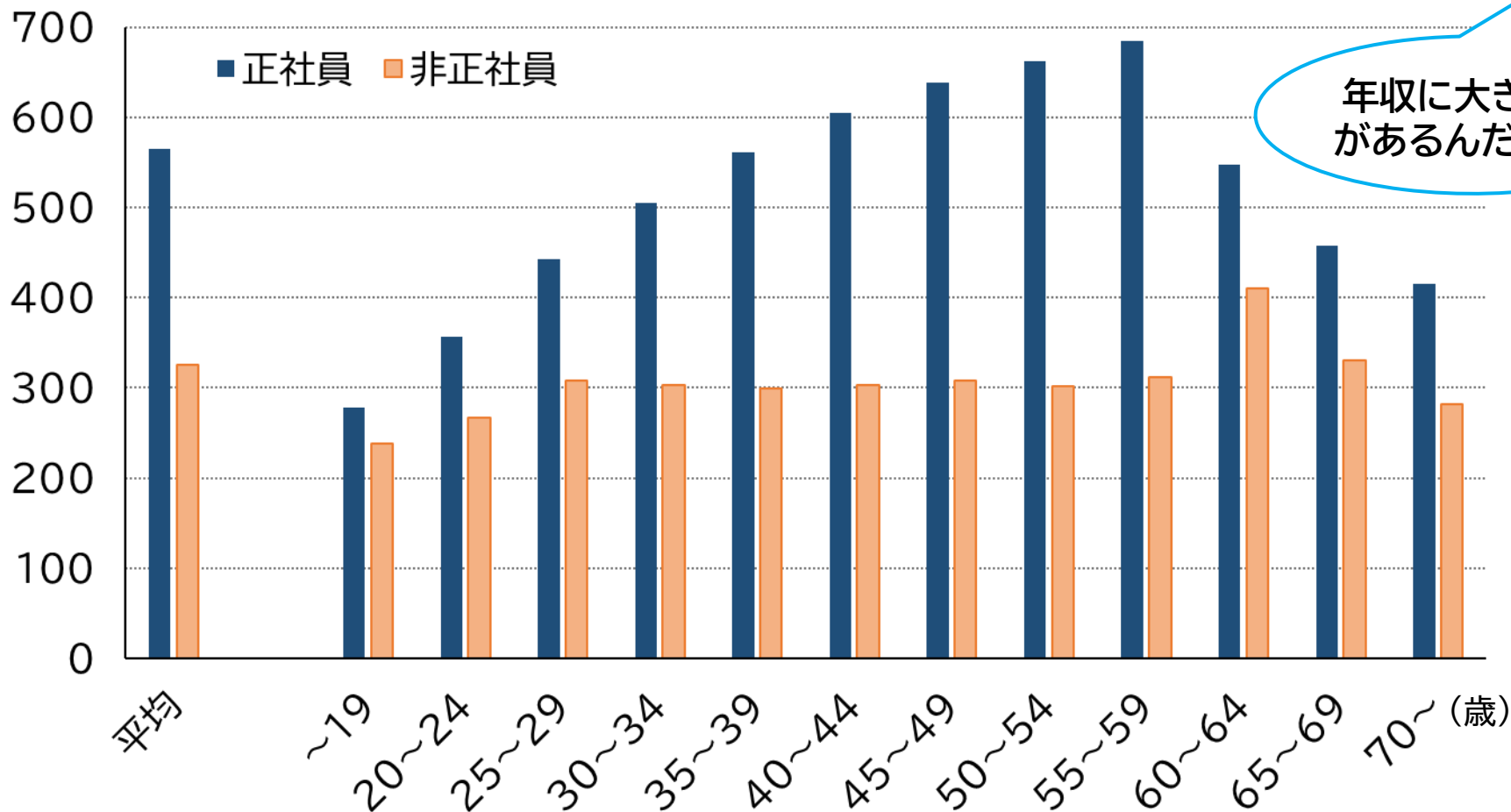
それ以外

- 家業などを継ぐ
 - 起業する
 - フリーランス^(※) など
- (※)自身の経験や知識、スキルを活用し、
案件ごとに収入を得ている人
デザイナー、YouTuber、プログラマーに多い



年収に大きな差
があるんだなあ。

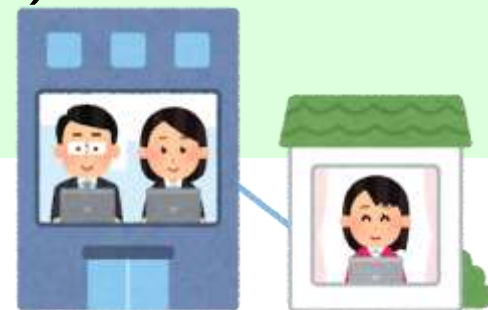
年額(万円)



推定年収＝「きまって支給する現金給与額」×12ヶ月＋「年間賞与その他特別給与額」として試算
(出所)厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

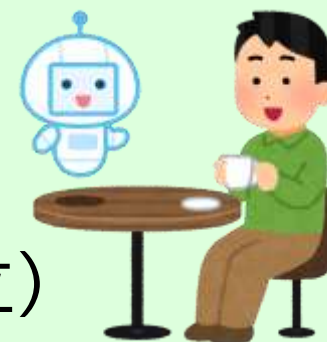
デジタル化

- ・ リモートワークの展開(「壁」が消える)
- ・ ビジネスチャンスの拡大(つながりやすくなる)
- ・ AI／ロボット化(味方？脅威？)



柔軟・多様な働き方

- ・ 時間・場所を選ばないワークスタイル
- ・ 副業・兼業・起業の広がり
- ・ ワーク・ライフ・バランス(子育て・介護等との両立)
- ・ 女性、障がい者、外国人材の参加



- 大学時代には、ライフデザインを描き、人生で実現したい夢を自覚するとともに、その夢を実現することができるよう、さまざまな能力を養っておくことが望まれます。
- 特に、「将来、どのような仕事をするか」を考え、世の中に対して提供できる価値を高めることができるよう、能力を磨いていくことが大切です。
- 大学時代は、自分の自由になる時間が豊富にあります。「時間」という資源を、「能力」という資源に変換できるよう、時間を有効に使いましょう。発揮できる能力を少しずつでも着実に高めていくことが、経済的に自立することに結びつきます。



② 家計管理の考え方

- ライフイベントによって大きな支出を伴うことが多くなります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。
- また、『想定外の支出もあり得ることをイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額(費用)の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約100万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約800万円
～2,500万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

新築戸建て
約3,500万円
～5,000万円



老後の 生活費

個人差が
非常に大きい
月額平均
約26万円

望まない 想定外の 緊急支出

ケガや病気、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



○ 日常的な支払いや緊急時に備えた資金として『3カ月～1年分』を目安に、生活費を確保しておくことが大切です。



<ケガ>



<病気>



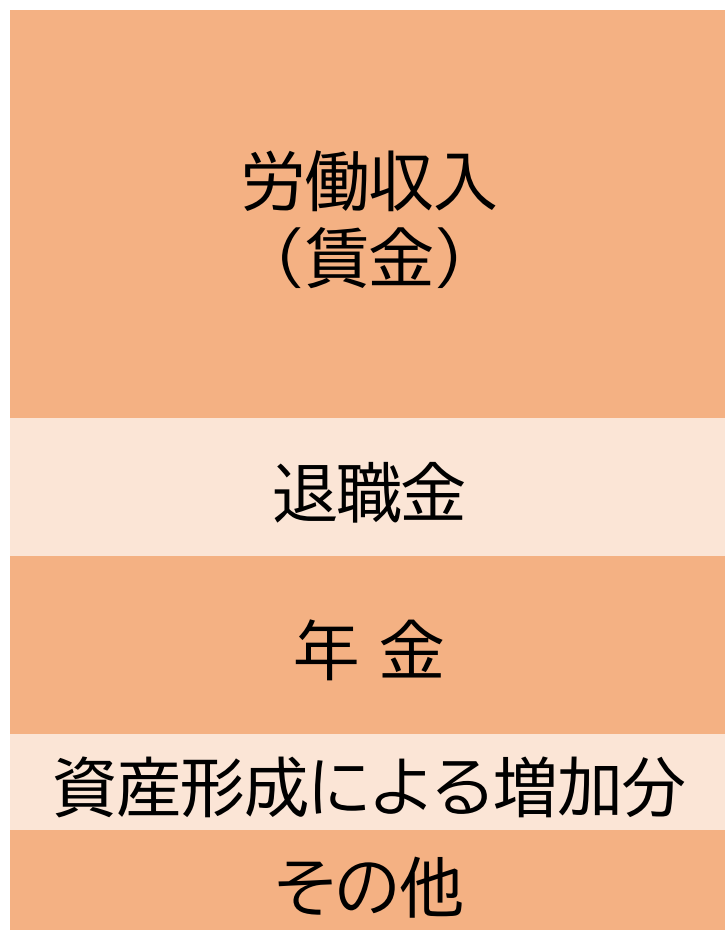
<失業>



<災害>

○『生涯の収入と支出のバランスをとる』ことが大切です。

<生涯総収入>



<生涯総支出>

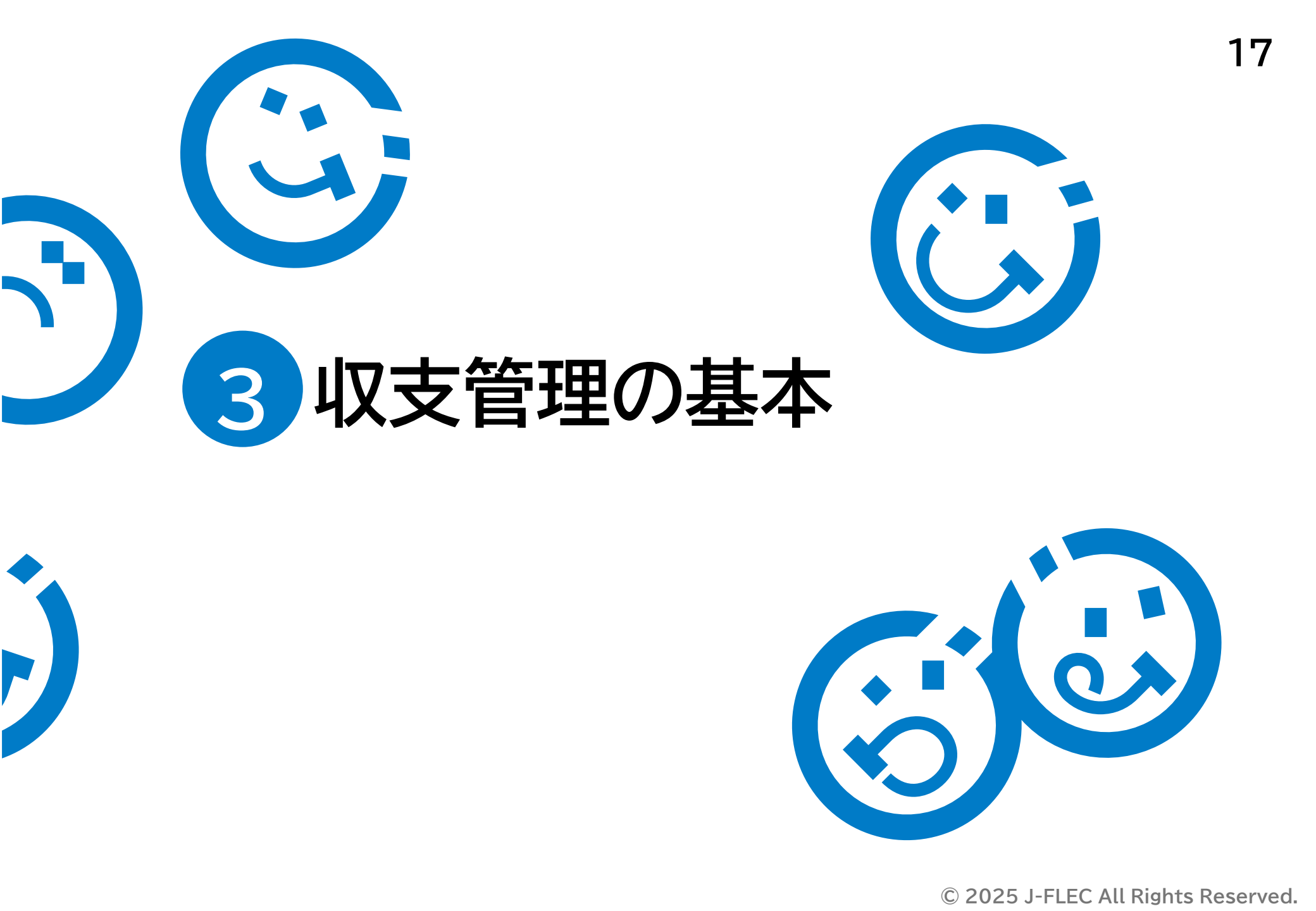


※図は生涯総収入と生涯総支出の一例です

- 生涯を通して支払うことになるお金の原資は、『**基本的には働いて得る月々の収入**』です。
- ライフイベントに必要なお金は、基本的には月々の収入から支払います。
- 多額の費用がかかるイベントは、ローンを活用する方法もあります(ただし、あくまで借金のため、最終的には月々の収入から返済することになります)。



月々の収支を黒字にして、
将来の支出に備えることが大切です。



3 収支管理の基本

- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。
『支出は収入の範囲内に収める』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるためには

- ①収入と支出を把握する
ー給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す
ー住居費・通信費・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」
「当面使う予定のないお金」の3つ



- 給与明細から『**手取り収入 ÷ 可処分所得**』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入(単位:円)

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	250,000	10,000	10,000	270,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	14,000	26,000	41,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	4,000	10,000	介護保険は 40歳から納付開始	14,000

社会保険
の仕組み
については
詳細後述

非消費支出

可処分所得

総支給額 - (社会保険料 + 税金) = **手取り収入**

270,000 - (41,000 + 14,000) = **215,000円**

- 「手取り収入」とは、『自分の意思で使い道を決められるお金』のことです。
- 「手取り収入」は貯蓄や支出の基準となるため、自身の手取り収入を把握することが大切です。



「手取り収入」を、「今の生活」と「将来の生活」のためにどう配分するかを考えましょう。

大学生の場合

収入

仕送り
アルバイト代
奨学金



社会人の場合

収入

給与
賞与(ボーナス)



支出 ※金額を記入してみましょう。

食費	飲食などに必要なお金	円
住居費	家賃など	円
水道光熱費	電気・水道・ガスの料金	円
通信費	電話やインターネットの料金	円
交通費	移動するのに必要なお金	円
被服費	洋服代など	円
教養娯楽費	学習や娯楽に使うお金	円
ローン返済	クレジットやローン・奨学金の返済	円
その他	冠婚葬祭費や医療費など	円

+

貯蓄

使わずに貯めておくお金

○ 支出÷生活費の中には『**固定費と変動費**』があります。

固定費

(毎月発生する一定額の費用)

- ー 住居費(家賃・駐車場代 等)
- ー 水道光熱費
- ー 通信費(スマホ・ネット 等)
- ー 保険料(生保・損保 等)
- ー ローン返済(住宅・車 等)
- ー その他(サブスク・習い事など)



変動費

(その時々で変動する費用)

- ー 食費
- ー 交通費・ガソリン代
- ー 遊興費(交際費・娯楽費 等)
- ー 風邪などでの医療費
- ー 日用品代・衣料品代
- ー その他／雑費



等

○ 見直しのポイントは『**優先順位をつける**』ことです。

1. **ニーズ**と**ウォンツ**を区別する。

ー 必要なもの・こと(**Needs: ニーズ**)

ー 欲しいもの・やりたいこと(**Wants: ウォンツ**)

⇒ウォンツの中でも優先順位をつける



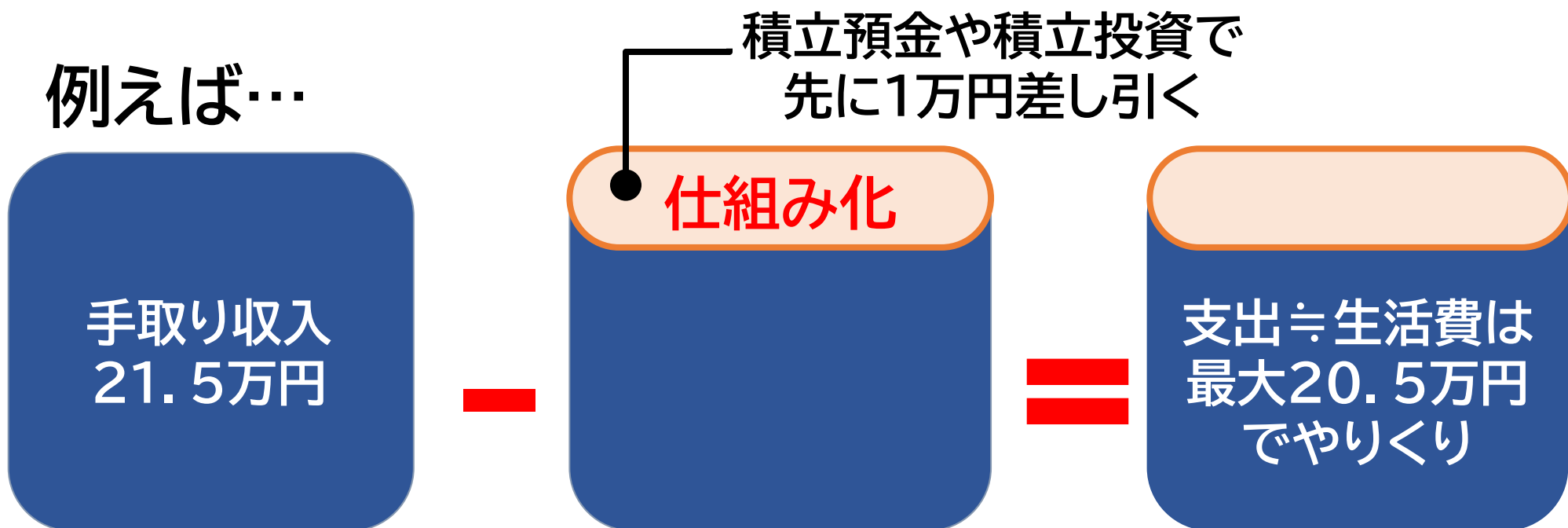
2. まずは**固定費**から圧縮、次に変動費の圧縮を行う。

ー 固定費(住居費・通信費・サブスクなど)は一度見直すと、毎月安定して支出削減できるので効果的です。

ー 習慣化された支出(たばこ、お酒など)の見直しも効果的です。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは案外難しく、
『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「積立預金」や「積立投資」などを活用し、
『お金を貯める・増やす仕組みをつくる』ことが重要です。

例えば…



○ お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、
『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。



毎月の手取り収入

優先順位での
支出見直しが重要

仕組み化で確保した
お金を目的別に
「貯める」「増やす・備える」

使うお金＝生活費

水道光熱費、通信費、
遊興費、衣料品代など

日常生活に必要なお金



貯めるお金＝目的あるお金

車購入、住宅購入、
教育費、海外旅行代など

近い将来に使う予定のお金



増やすお金＋備えるお金

老後資金、
大きなケガ・病気に備えるお金など

当面使う予定のないお金





4 社会保険の基本

○ 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1.公的年金(国民年金・厚生年金保険)	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2.公的医療保険(健康保険など)	病気やケガにかかる治療費
3.公的介護保険	介護サービス(訪問介護など)費用
4.雇用保険(失業保険)	失業時の生活費
5.労働者災害補償保険	仕事中のケガ等の治療費

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	250,000	10,000	10,000	270,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	14,000	26,000	41,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	4,000	10,000		14,000

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します。
(自営業者はご自分で納付)
介護保険は40歳から納付開始。

○ 社会保険は、『保険料(収入に応じて負担)と税金で運営』され、社会全体で支え合う仕組みです。

- 「公的年金」は、収入減少というリスクに対して収入面で保障する制度で、長生きをした(老齢年金)、障害を負った(障害年金)、親など家計を支えていた方が亡くなった(遺族年金)ときなどに受給できます。

国民
皆年金



障害年金・遺族年金は、
若くても、要件を満たせば、
年金受取の対象。

- 「公的医療保険」は、病気・ケガなどで通院・入院をしたときなどに給付され、健康保険組合などを通じ国民全員が加入しています。

国民
皆保険

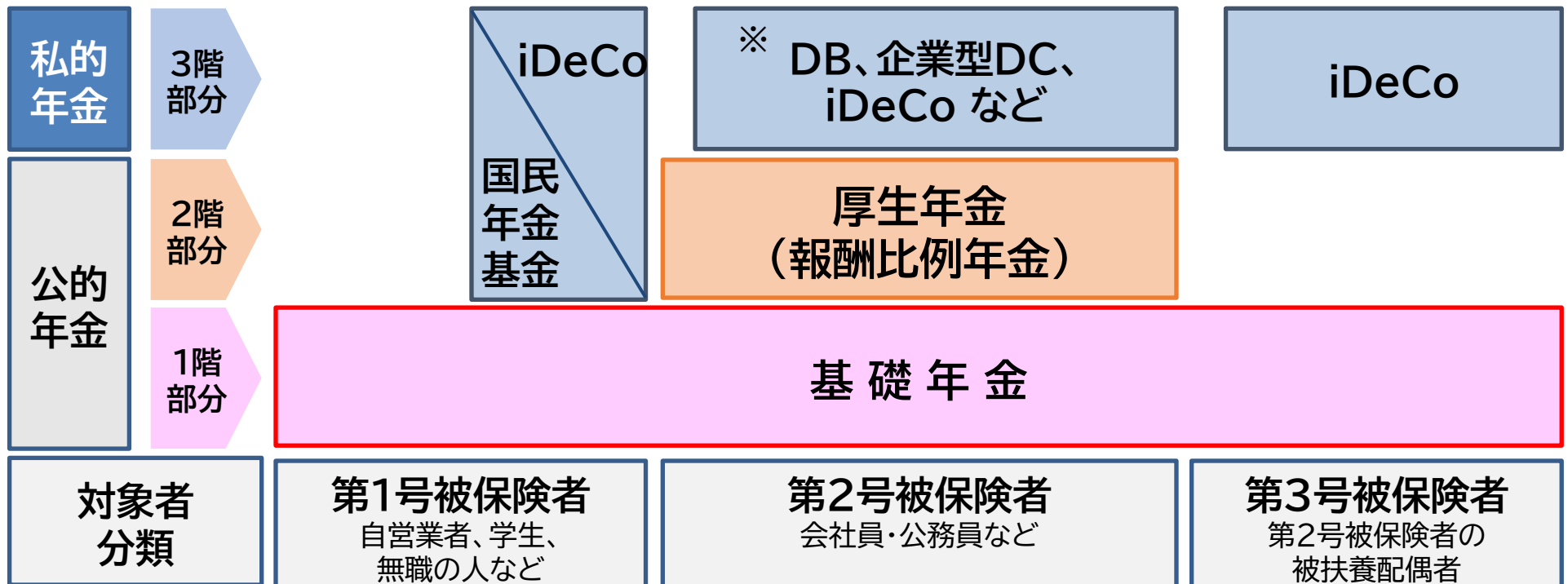


- 「公的介護保険」は、要介護認定者等の介護サービスに係る費用を給付しています。

40歳以上が対象



- 20歳以上60歳未満の人は、法令により『**国民年金**』に加入し、保険料を納めます。会社員や公務員は、国民年金に加えて『**厚生年金**』にも加入します。
- 保険料を一定期間(原則として10年以上)納めることで、65歳になると『**老齢年金**』(両年金の合算)を受給できます。



※DBは確定給付企業年金、企業型DCは企業型確定拠出年金、iDeCoは個人型確定拠出年金を意味する

- 日本国内に住むすべての人は、『20歳になった時から国民年金の保険料を納付することが義務』付けられていますが、学生には、在学中の保険料の納付が猶予される『学生納付特例制度』が設けられています。

(猶予と未納の違い)

	老齢基礎年金		障害基礎年金 遺族基礎年金
	受給資格期間への算入	年金額への反映	
学生納付特例	○	×	○
未 納	×	×	×

- 学生納付特例制度は、市(区)役所等の国民年金窓口へ自ら申請することが必要です。
- 学生納付特例制度を適用された期間は、「老齢基礎年金の受給資格期間」には含まれますが、「老齢基礎年金の額の計算の対象となる期間」には含まれません。将来受け取る年金額を増やすためには、「保険料の追納」が必要です。
- 承認を受けた期間の保険料は、10年以内であれば、あとから納めること(追納)ができます。ただし、承認を受けた期間の翌年度から起算して、3年度目以降に追納する場合、承認当時の保険料に経過期間に応じた加算額がプラスされます。

(出所)日本年金機構「学生納付特例制度のポイント」(令和6年度版)をもとに作成

- 働いて提供する付加価値への対価が稼ぎとなります。
- 働き方や就職先によって収入額は大きく変わります。
- 家計管理の基本は、月々の収支を黒字にして、将来の支出に備えることです。
- 月々の給与明細から「手取り収入」を把握し、その範囲内で生活することが基本です。
- 収支改善には、ニーズとウォンツの区別、固定費の削減、お金を貯める・増やす仕組み化などが効果的です。